

有価証券報告書

事業年度 自 平成23年4月1日
(第82期) 至 平成24年3月31日

市光工業株式会社

(E02177)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
1. 提出会社の親会社等の情報	79
2. その他の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第82期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	市光工業株式会社
【英訳名】	ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 オードバディ アリ
【本店の所在の場所】	神奈川県伊勢原市板戸80番地
【電話番号】	0463（96）1451番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 井上 誠一郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県伊勢原市板戸80番地
【電話番号】	0463（96）1451番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 井上 誠一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

項目	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高（百万円）	121,143	102,000	93,397	92,547	87,839
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	2,565	△1,463	2,002	3,943	4,426
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	3,238	△17,086	△839	615	1,416
包括利益（百万円）	—	—	—	257	2,026
純資産額（百万円）	32,285	15,535	15,668	15,684	17,383
総資産額（百万円）	97,673	74,108	74,686	68,538	70,050
1株当たり純資産額（円）	313.39	140.06	138.88	138.30	157.01
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失（△） （円）	33.76	△178.11	△8.76	6.42	14.76
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	30.8	18.1	17.8	19.4	21.5
自己資本利益率（％）	10.97	—	—	4.63	9.40
株価収益率（倍）	7.32	—	—	29.91	11.25
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	2,788	△1,787	5,792	9,482	10,631
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△4,754	△1,370	△2,812	542	△1,048
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	967	205	△2,576	△7,579	△8,221
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	12,611	9,882	10,332	12,706	14,988
従業員数（人）	3,480	3,432	3,086	2,866	2,848

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	98,877	81,530	73,619	72,698	69,629
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,768	△1,442	982	2,580	3,526
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	3,088	△16,533	△1,843	13	1,137
資本金(百万円)	8,929	8,929	8,929	8,929	8,929
発行済株式総数(千株)	96,036	96,036	96,036	96,036	96,036
純資産額(百万円)	28,562	12,581	11,343	11,006	12,365
総資産額(百万円)	83,317	60,712	63,550	57,708	60,548
1株当たり純資産額(円)	297.72	131.16	118.26	114.75	128.93
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	2.00 (2.00)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失(△) (円)	32.19	△172.35	△19.22	0.14	11.86
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	34.3	20.7	17.8	19.1	20.4
自己資本利益率(%)	11.07	—	—	0.12	9.20
株価収益率(倍)	7.67	—	—	1,371.43	14.00
配当性向(%)	18.64	—	—	—	—
従業員数(人)	2,229	2,295	1,965	1,860	1,728

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治36年6月	創業、白光蠟油および信号灯等の専門工場として運輸省へ納入開始
昭和14年12月	株式会社白光舎設立
昭和27年4月	東京都大田区矢口町に蒲田工場を新設、埼玉県蓮田市に蓮田製造所を新設
昭和31年7月	東京都大田区下丸子に多摩川工場を新設
昭和32年11月	株式会社白光舎から白光舎工業株式会社に商号変更
昭和33年12月	シールドビーム電球に関して東京芝浦電気株式会社と技術・販売提携を結ぶ
昭和34年3月	東京都大田区下丸子に丸子工場を新設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年7月	神奈川県伊勢原市に伊勢原製造所を新設
昭和38年7月	一般補修部品販売部門を分離独立せしめ株式会社エバ・エースを設立 (昭和59年10月1日ピア(株)(現・連結子会社)に商号変更)
昭和39年5月	岐阜県中津川市に中津川工場(中津川製造所)を新設
昭和40年1月	群馬県藤岡市に藤岡製造所第1工場(現ミラー製造所)を新設
昭和42年5月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所業務提携を結ぶ
昭和43年4月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所合併契約を締結
昭和43年10月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所との合併により市光工業株式会社誕生 資本金14億円
昭和44年4月	藤岡製造所第2工場(現藤岡製造所)を新設
昭和46年1月	経営多角化をはかるため非自動車部門へ進出
昭和46年4月	伊勢原製造所の隣接地に部品流通センターを新設
昭和46年8月	株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和48年7月	群馬県邑楽郡に大泉工場(大泉製造所)を新設
昭和51年7月	伊勢原製造所にシールドビーム電球生産工場を新設
昭和62年4月	米国ケンタッキー州に子会社イチコウ・マニファクチャリング・インク(IMI)を設立
平成2年11月	マレーシアに子会社イチコウ・マレーシア・SDN. BHD. (IMS)(現・連結子会社)を設立
平成9年3月	インドネシアに子会社PT. イチコウ・インドネシア(PT. I I)(現・連結子会社)を設立
平成15年7月	中国に関連会社無錫光生科技有限公司を設立
平成18年3月	中国に関連会社市光法雷奥(佛山)汽車照明系統有限公司を設立
平成18年12月	米国ケンタッキー州に子会社イチコウ・ミツバ・インク(IMIC)を設立
平成19年2月	米国ケンタッキー州の子会社イチコウ・マニファクチャリング・インク(IMI)を清算
平成20年8月	タイに子会社イチコウ・インダストリーズ・タイランドCo., Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成21年9月	生産体制再構築のため、中津川製造所を閉鎖
平成21年12月	生産体制再構築のため、大泉製造所を閉鎖
平成22年10月	本社を現在地に移転
平成23年8月	米国ケンタッキー州の子会社イチコウ・ミツバ・インク(IMIC)を清算

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（市光工業株式会社）、連結子会社14社、持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社2社により構成されており、自動車用照明製品及びミラー製品等の製造・販売、及びアフターマーケット向けを中心とした自動車用バルブやワイパー等の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 自動車部品

主に自動車メーカー向けに自動車用照明製品及びミラー製品等を製造・販売しております。

国内では㈱ハクデン、美里工業㈱、九州市光工業㈱、湘南精工㈱他から当社は自動車部品を購入しております。海外は、イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.、PT. イチコウ・インドネシア、イチコウ・インダストリーズ・タイランドCO., LTD.、市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司及び無錫光生科技有限公司が、自動車部品の製造・販売を行っております。

(2) 用品

アフターマーケット向けを中心に自動車用バルブやワイパー等を製造・販売しております。

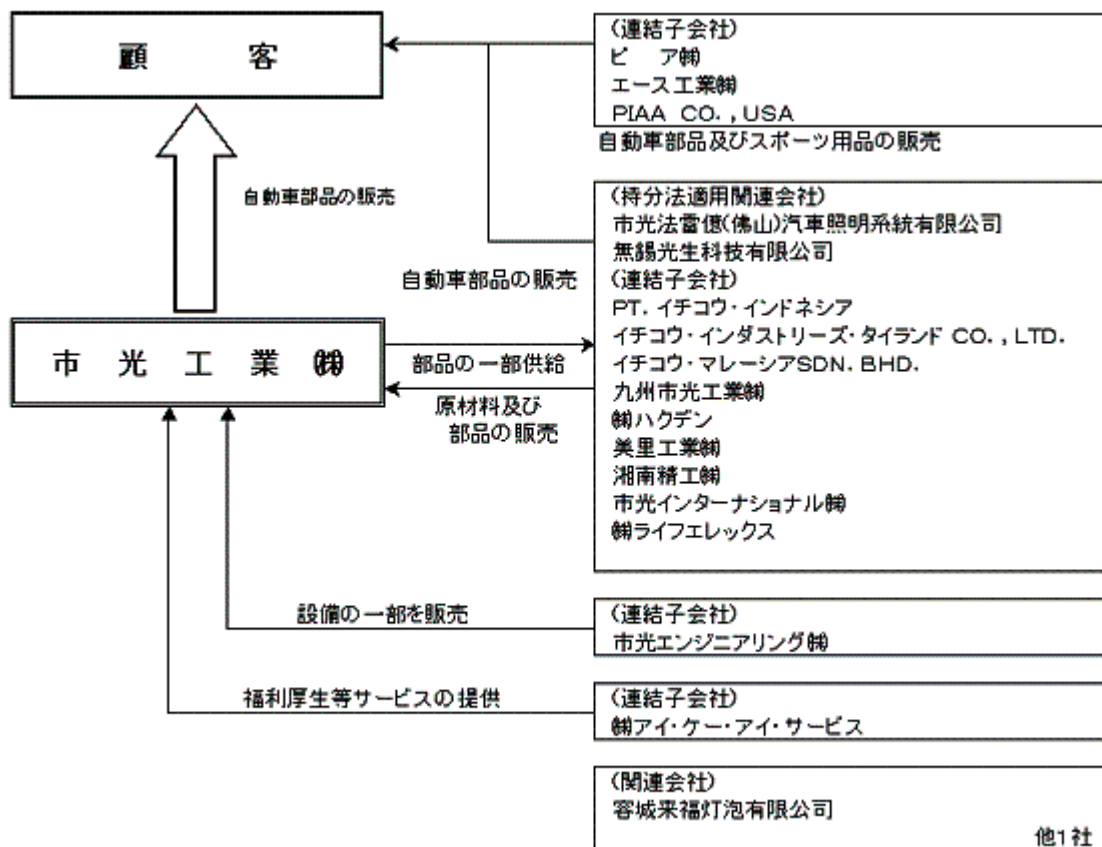
国内では、ピア㈱、エース工業㈱が自動車用バルブやワイパー等の製造・販売しております。海外は、PIAA CO., USAが自動車用バルブやワイパー等の製造・販売を行っております。

(3) その他

産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等であります。

なお、当連結会計年度において、イチコウ・ミツバ・インクは、清算したことにより連結の範囲から除外し、エース工業株式会社、PIAA CO., USA及びイチコウ・インダストリーズ・タイランドCO., LTD. は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、健光實業股份有限公司は、清算したことにより持分法適用の範囲から除外しております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

〔連結子会社〕

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ピア㈱	東京都文京区	475百万円	用品事業	100.0	自動車部品の販売を行っており、設備の一部貸与があります。
エース工業㈱	群馬県藤岡市	10百万円	用品事業	100.0	自動車部品の製造販売を行っております。
P I A A C O . , U S A	米国 オレゴン州	600千ドル	用品事業	100.0	自動車部品の製造販売を行っております。
九州市光工業㈱	大分県中津市	50百万円	自動車部品事業	100.0	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
市光エンジニアリング㈱	群馬県前橋市	100百万円	その他	100.0	自動取出機等の製造販売を行っております。
㈱ハクデン	埼玉県さいたま市 岩槻区	35百万円	自動車部品事業	100.0	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
㈱アイ・ケー・アイ・サービス	東京都品川区	30百万円	その他	100.0	オートローン等のサービス業を行っております。
美里工業㈱	埼玉県児玉郡 美里町	95百万円	自動車部品事業	100.0	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
イチコウ・マレーシア・S DN. BHD.	マレーシア ネグリ・センピラン州	9,000千マレーシア リンギット	同上	70.0	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有
湘南精工㈱	神奈川県藤沢市	40百万円	同上	100.0	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
市光インターナショナル㈱	神奈川県伊勢原市	20百万円	その他	70.0	自動車用の原材料の販売を行っております。
㈱ライフエレクトクス	群馬県邑楽郡 邑楽町	45百万円	その他	59.1	自動車用電球の製造、販売を行っております。
P T . イチコウ・インドネ シア	インドネシア ウエストジャワ州	33,180,000千ルピア	自動車部品事業	70.0	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有
イチコウ・インダストリー ズ・タイランドCO. , L T D.	タイ チョンブリ県	510,000千バーツ	自動車部品事業	100.0	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有

〔持分法適用関連会社〕

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
市光法雷奥（佛山）汽車 照明系統有限公司	中華人民共和国 広東省	22,000千ドル	自動車部品事業	50.0	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有
無錫光生科技有限公司	中華人民共和国 江蘇省	7,000千ドル	自動車部品事業	50.0	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有

[その他の関係会社]

名称	住所	資本金 (EURO百万)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
ヴァレオ (Valeo)	43, rue Bayen, 75017 Paris, France	238	自動車産業用の部品・集積回路システム及びモジュールの供給	[31.77]	役員の兼任等 有
ヴァレオ・バイエン (Valeo Bayen)	43, rue Bayen, 75017 Paris, France	147	持株会社	31.77	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 九州市光工業㈱、P.T. イチコウ・インドネシア及びイチコウ・インダストリーズ・タイランドCO., LTD. は特定子会社に該当しております。
 3. 上記子会社、関連会社及び関係会社のうちには有価証券届出書、又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 議決権の所有（被所有）割合の[]は間接被所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
自動車部品事業	2,560
用品事業	146
報告セグメント計	2,706
その他	142
合計	2,848

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。

(2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才 ヶ月)	平均勤続年数 (年 ヶ月)	平均年間給与 (円)
1,728	39 11	17 06	4,476,845

セグメントの名称	従業員数 (人)
自動車部品事業	1,728
用品事業	—
報告セグメント計	1,728
その他	—
合計	1,728

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、時間外手当及び賞与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全市光労働組合連合会と呼称し、平成24年3月31日現在の組合員数は1,565名であります。なお、労使関係は相互信頼を基調とし、安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては、東日本大震災や電力不足等が企業活動に大きな影響を及ぼし、下期にはタイにおける洪水被害、円高の長期化等により厳しい状況が続きましたが、サプライチェーンの復旧や復興需要等により、景気は徐々に持ち直してまいりました。一方、世界経済においては、中国、インド等の新興国では堅調な成長が続くものの、欧州における財政問題の先行きの不透明感から、予断を許さない状況が続きました。

当社グループが属する自動車業界におきましても、上期は震災の影響により大幅に生産台数が減少しましたが、下期には震災からの復旧により生産が回復し、自動車生産台数は昨年に比べ3.0%の増加となりました。

このような環境の下、当社グループは、強固な企業体質を目指し、利益確保を最優先にグループ一丸となって、一層の経費低減に加え、あらゆる合理化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は87,839百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は2,905百万円（同3.7%減）、経常利益は4,426百万円（同12.2%増）となりました。

また、子会社清算損754百万円、製品保証引当金繰入額723百万円、退職給付制度終了損587百万円、特別調査費用452百万円、退職特別加算金192百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は1,416百万円（前年同期比130.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、上期は震災の影響により大幅に生産台数が減少し、下期には震災からの復旧により生産が回復したものの、売上高は76,791百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は2,858百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

②用品事業

用品事業におきましては、売上高は7,725百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は2百万円（前年同期比98.6%減）となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、売上高は8,600百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は173百万円（前年同期比148.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,282百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果獲得した資金は、10,631百万円（前年同期比12.1%増）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,878百万円、減価償却費5,605百万円、仕入債務の増加3,712百万円、その他流動負債の増加2,400百万円等であり、主な減少要因は売上債権の増加3,009百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,048百万円（前連結会計年度は542百万円の獲得）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,335百万円、有形固定資産の売却による収入2,425百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は、8,221百万円（前年同期比8.5%増）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出7,024百万円、リース債務の返済による支出2,733百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (百万円)	77,483	96.0
用品事業 (百万円)	7,812	101.1
報告セグメント計 (百万円)	85,295	96.5
その他 (百万円)	3,549	92.2
合計 (百万円)	88,845	96.3

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (百万円)	76,606	94.7
用品事業 (百万円)	7,724	99.6
報告セグメント計 (百万円)	84,330	95.1
その他 (百万円)	3,508	90.9
合計 (百万円)	87,839	94.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
トヨタ自動車(株)	29,469	31.8	25,128	28.6
日産自動車(株)	19,375	20.9	22,005	25.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、一段と進むグローバル化に対応すべく、価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとしての収益を確保するとともに、パートナーである仏ヴァレオ社との事業連携等を通じて世界的な供給体制の充実を図るべく、経営体質の強化に取り組んでおります。

すなわち、仏ヴァレオ社との連携によるグローバルマーケットでのシェア獲得、生産性の向上、仕入コストの最適化や固定費削減などの原価低減活動の徹底等により高収益体制の確立を図るほか、専門メーカーとしてお客様のニーズを先取りした製品開発力の強化、品質保証の徹底に努め、企業価値のより一層の向上を図ってまいります。

また、内部統制システムを確立することを通じて、財務報告の信頼性の確保、リスク管理体制の構築並びに運用を図ることにより、当社グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させることに努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

なお、当社は、米国司法省および欧州委員会より自動車部品事業に関する情報の提供を求められております。また、本年3月13日に、自動車用ランプ取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けております。当社は、これら当局に対して全面的に協力すると共に、株主の皆様をはじめ、関係者の皆様に多大なご心配、ご迷惑をおかけすることになったことをここに深くお詫び申し上げます。

当社グループは、「お客様の満足」を最優先に置くことを基本方針とし、「成長」を経営理念に「最高品質」、「先進技術」、「アジアグローバル戦略」、「競争力ある価格・サービス」の4つの方針を掲げ、スピード感ある企業として更なる経営改革・事業改革・業務改革に取り組んでおります。また、コンプライアンスの強化を図るとともに、たゆまぬ技術革新を進め、環境保全、省エネルギー化に対応していくことで社会に貢献できるよう、事業活動を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、日本をはじめ、北米、アジアとグローバルな事業展開をしております。そのため、製品を販売している国や地域における経済状況の変動による影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループの事業には、日本国内のほか、北米、アジア及びその他の地域における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成の際に円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められる品質基準に従って製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がる製品の欠陥は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場ニーズの変化について

当社グループは、お客様に満足していただく製品を供給し続けるべく、技術開発への経営資源の投入、市場動向、ニーズへの対応に努めておりますが、当社の予期し得ない技術革新、市場やニーズの急激な変化等により、お客様が求める製品の開発、供給ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 部品調達について

当社グループは、多数の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、市況の変動による仕入価格の上昇や、取引先の経営状態や生産能力の事情による納入の遅延等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入れを中心に資金調達を行っておりますが、事業展開に必要な資金の調達コストは、金利や金融機関等による当社グループに対する評価の影響を受けます。金利上昇や当社グループの業績悪化などにより、高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの借入れの一部に財務制限条項の付されているものがあります。今後、事業計画どおりに業績改善を図ることができず、当該財務制限条項に抵触し且つ貸付人より請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入れを一括返済することとなる可能性があります。

(7) 株式市場の動向について

当社グループは、市場性の有る株式を保有しておりますが、株式市場の動向は、投資有価証券の評価額及び年金資産の運用に影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損の発生や、年金資産の目減りによる会社負担の増加等、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(9) 人財の確保について

当社グループは、事業展開において人財の確保・育成が重要であると認識しています。技術、経営等各分野における適切な人財を十分に確保できなかった場合、長期的に当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等について

地震、台風等の自然災害や、火災、停電等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が被害を被り、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、損害を被った設備等の修復費用が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟その他の法的手続について

当社グループが事業を展開する上で、(3)に記載した製品の欠陥による製造物責任のほか、知的財産権、労務等について訴訟の対象となるリスク、環境汚染についての法的リスク等があり、その結果によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、米国司法省及び欧州委員会より自動車部品事業に関する情報の提供を求められており、本年3月13日には、自動車用ランプ取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けております。

5 【経営上の重要な契約等】

〔技術契約の概要〕

契約会社名	契約の対象	契約の内容	契約期間
米国 ヴァレオ・シルヴァニア L. L. C.	自動車用ランプの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成20年2月18日より 製品販売終了まで
中華人民共和国 市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司	自動車用ランプの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成18年3月24日から 5年間（3年毎の延長 有り）

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、独創的なシステム開発、商品開発を主眼とし、「開発本部」において先端技術を開発する研究、並びに新製品を創造する製品開発を行っており、さらに開発成果を商品化するために「生産技術本部」において生産技術の開発を行っております。

当連結会計年度における主要課題及び研究開発費は次のとおりであります。なお当連結会計年度に投入した自動車部品事業の研究開発費は4,890百万円となっており、セグメント別では自動車部品4,814百万円、用品30百万円、その他46百万円となっております。

照明機器及び信号機器関係

- 1) カーデザインを生かす高性能自動車用照明機器の開発
- 2) 環境に対応した配光特性と評価システムの研究
- 3) 高品位自動車信号機器の開発
- 4) 新光源の開発

視界機器関係

- 1) 防眩防止ミラーシステムの開発
- 2) 機能薄膜とエレクトロニクスなどを応用した視界システムの開発
- 3) 自動車制御システムと制御機器の開発
- 4) 車両周辺情報収集安全機器の開発

オプトメカトロニクス関係

- 1) LEDなど新光源を応用した表示装置の開発
- 2) 自動車用多種伝送システムの開発
- 3) 薄膜技術、精密成形技術を応用したメカトロニクス装置の開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に下記の重要な会計方針が連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすものと判断しております。

① 製品保証引当金

当社グループは、製品保証に関する費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて発生見込額を見積り計上すると共に、特定の製品に関しては、個別に算出した発生見込額を見積り計上しております。従いまして、実際の製品保証費用は見積りと異なる場合があります、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 退職給付引当金

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率をはじめとした数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、将来の会計期間において償却されるため、将来期間における退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は87,839百万円、前連結会計年度比4,708百万円の減収となりました。売上原価は72,769百万円、前連結会計年度比4,736百万円の減少となり、売上原価率では0.9%減少しました。販売費及び一般管理費は12,164百万円、前連結会計年度比138百万円の増加となり、売上高比率は0.9%増加しました。

以上の結果、営業利益は2,905百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

営業外収益は、2,483百万円となり、前連結会計年度比689百万円増加しました。増加の主な要因としては、受取技術料の増加262百万円、持分法による投資利益の増加419百万円であります。また、営業外費用は、962百万円となり、前連結会計年度比96百万円の増加となりました。増加の主な要因としては、為替差損の増加109百万円でありま

す。上記により、経常利益は4,426百万円（前連結会計年度比12.2%増）となりました。特別利益は、405百万円となり、前連結会計年度比44百万円の増加となりました。増加の主な要因としては、固定資産処分益の増加115百万円でありま

す。また、特別損失は、2,953百万円となり、前連結会計年度比12百万円の減少となりました。減少の主な要因としては、環境対策引当金繰入額の減少1,604百万円、子会社清算損の増加754百万円、退職給付制度終了損の増加587百万円、特別調査費用の増加452百万円等でありま

す。法人税・住民税及び事業税は377百万円、前連結会計年度比113百万円の減少となり、法人税等調整額は△15百万円、前連結会計年度比111百万円の増加となりました。また、少数株主持分損益は99百万円、前連結会計年度比258百万円の減少となりました。

以上により、当期純利益は1,416百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、40,800百万円（前連結会計年度末は37,336百万円）となり、3,464百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,556百万円、受取手形及び売掛金の増加2,039百万円でありま

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、29,249百万円（前連結会計年度末は31,202百万円）となり、1,953百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の減少2,179百万円でありま

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、33,499百万円（前連結会計年度末は30,627百万円）となり、2,872百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3,647百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少1,141百万円でありま

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、19,167百万円（前連結会計年度末は22,227百万円）となり、3,060百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の減少3,078百万円でありま

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、17,383万円（前連結会計年度末は15,684百万円）となり、1,698百万円の増加となりました。主な要因は当期純利益1,416百万円でありま

② キャッシュフローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14,988百万円となり、前連結会計年度末比2,282百万円の増加となりました。営業活動の結果獲得した資金は10,631百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,878百万円、減価償却費5,605百万円、売上債権の増加3,009百万円、仕入債務の増加3,712百万円等でありま

す。投資活動の結果使用した資金は1,048百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,335百万円、有形固定資産の売却による収入2,425百万円等によるものでありま

す。財務活動の結果使用した資金は8,221百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出7,024百万円、リース債務の返済による支出2,733百万円等によるものでありま

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品、モデルチェンジに伴う設備及び省人化、合理化のために自動車部品事業を中心に3,322百万円の設備投資を実施しました。

主な内訳は下記のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備投資額 (百万円)
当社伊勢原製造所	神奈川県伊勢原市	自動車部品	696
当社ミラー製造所	群馬県藤岡市	自動車部品	144
当社藤岡製造所	群馬県藤岡市	自動車部品	896

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社及び伊勢原製造所 (神奈川県伊勢原市)	自動車部品	統括業務 施設及び 生産設備	4,314	1,820	1,989 (214,593.82)	1,142	278	9,545	969
ミラー製造所 (群馬県藤岡市)	自動車部品	生産設備	1,039	847	219 (43,582.43)	326	34	2,467	184
藤岡製造所 (群馬県藤岡市)	自動車部品	生産設備	796	1,075	371 (120,669.55)	1,351	313	3,907	484

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ピア㈱	本社 (東京都文京区)	用品	生産設備 他	410	2	843 (27,007.70)	22	26	1,305	122
エース工業㈱	本社 (群馬県藤岡市)	用品	生産設備 他	9	15	—	—	4	30	11
市光エンジ アリング㈱	本社 (群馬県前橋市)	その他	生産設備 他	20	8	210 (11,150.65)	—	0	240	20
九州市光工業 ㈱	本社 (大分県中津市)	自動車部品	生産設備 他	—	312	—	—	1	314	135
美里工業㈱	本社 (埼玉県児玉郡 美里町)	自動車部品	生産設備 他	137	45	248 (19,556.00)	2	0	434	90
㈱ライフエレ ックス	本社 (群馬県邑楽郡 邑楽町)	その他	生産設備 他	195	114	372 (51,250.00)	—	8	691	110

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
イチコウ・マレーシア SD N. BHD.	本社 (マレーシア ネグリ・セン ピラン州)	自動車部品	生産設備 他	331	267	42 (40,500.00)	—	209	850	273
P.T. イチコウ・インドネシア	本社 (インドネシア ウエストジャ ワ州)	自動車部品	生産設備 他	252	304	56 (29,968.00)	130	151	894	227
イチコウ・インドナストリーズ・タイランドCO., LTD.	本社 (タイ チョン ブリ県)	自動車部品	生産設備 他	89	57	—	—	7	153	60
PIAA CO., USA	本社 (米国 オレゴ ン州)	用品	生産設備 他	0	—	—	—	8	8	13

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の「本社及び伊勢原製造所」には、(株)長崎屋に貸与中の土地418百万円(25,793.65㎡)、建物及び構築物741百万円等を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に関係会社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社伊勢原製造所	神奈川県 伊勢原市	自動車部品	自動車部品製造設備等	1,012	—	長期 借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	軽微
当社藤岡製造所	群馬県 藤岡製造所	自動車部品	自動車部品製造設備等	789	—	長期 借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	軽微

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 1,000株
計	96,036,851	96,036,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年6月26日	—	96,036,851	—	8,929	△5,131	2,261

(注) 資本準備金の減少は、平成22年6月25日開催の定時株主総会決議により、欠損填補を目的として資本準備金を5,131百万円減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金の額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	38	35	117	49	1	6,448	6,688	—
所有株式数 (単元)	—	27,504	753	14,051	32,042	5	21,382	95,737	299,851
所有株式数の 割合(%)	—	28.73	0.79	14.68	33.47	0.01	22.33	100.00	—

(注) 1. 自己株式125,845株は「個人その他」に125単元及び「単元未満株式の状況」に845株を含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヴァレオ・バイエン (常任代理人 ㈱三菱東京U F J銀行)	43 rue Bayen, 75017 Paris, France (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	30,339	31.59
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,869	6.11
㈱みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,775	4.97
㈱三菱東京U F J銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,688	3.84
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,687	3.84
日本トラスティ・サービス信 託銀行㈱	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,326	3.46
ダイハツ工業㈱	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.82
三菱U F J 信託銀行㈱ (常任代理人 日本マスタ ー トラスト信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,344	2.44
みずほ信託銀行㈱ (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行㈱)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,913	1.99
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,231	1.28
計		59,888	62.35

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,326千株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 125,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 95,612,000	95,612	—
単元未満株式	普通株式 299,851	—	—
発行済株式総数	96,036,851	—	—
総株主の議決権	—	95,612	—

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市光工業(株)	神奈川県伊勢原市板戸80番地	125,000	—	125,000	0.13
計	—	125,000	—	125,000	0.13

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,205	486,466
当期間における取得自己株式	53	8,980

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	125,845	—	125,898	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分についての基本方針は、安定配当の継続実施であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。そのため、当社定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当金につきましては、誠に遺憾ではございますが無配当とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	346	296	200	292	208
最低(円)	201	81	95	121	118

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	137	135	141	157	189	178
最低(円)	123	118	121	126	136	157

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		オードバディ アリ	昭和35年11月15日生	昭和63年6月 ヴァレオ・エレクトロカル・ システムズ社入社 平成11年1月 ヴァレオ・グループ副社長 中国担当 平成19年9月 ヴァレオ・グループ副社長東 アジア担当、パレオジャパン 株式会社代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役 平成22年10月 代表取締役社長 (現在)	(注) 5	0
取締役兼 専務執行役員	事業本部担当	安藤 信雄	昭和21年5月25日生	昭和40年4月 当社入社 平成15年6月 取締役生産本部副本部長兼生 産統括部長 平成17年6月 常務取締役生産本部長 平成19年6月 専務取締役生産本部本部長 平成21年6月 専務取締役 平成24年6月 取締役兼専務執行役員、事業 本部担当就任 (現在)	(注) 5	7
取締役兼 専務執行役員	経営企画室・ 経理本部担当	井上 誠一郎	昭和26年12月17日生	昭和50年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成15年4月 みずほ証券株式会社 常務執行役員 平成19年4月 ユーシーカード株式会社 代表取締役社長 平成23年6月 当社顧問 平成23年6月 常務取締役 平成24年6月 取締役兼専務執行役員、経営 企画室・経理本部担当就任 (現在)	(注) 5	—
取締役兼 常務執行役員	生産技術本部長	佐藤 直行	昭和26年9月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年7月 技術本部生産技術部副部長 平成15年7月 生産技術本部副本部長、理事 平成20年10月 生産本部生産技術本部長、執 行役員 平成23年6月 常務取締役 平成24年6月 取締役兼常務執行役員、生産 技術本部長就任 (現在)	(注) 5	6
取締役兼 常務執行役員	人事総務本部長	志田 哲也	昭和37年4月1日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年2月 人事部長 平成21年7月 人事総務部長 平成23年4月 人事総務部長、執行役員 平成23年6月 常務取締役 平成24年6月 取締役兼常務執行役員、人事 総務本部長就任 (現在)	(注) 5	1
取締役兼 常務執行役員	プロジェクト マネジメント 本部・開発本 部担当	宮下 和之	昭和41年11月9日生	平成2年4月 当社入社 平成18年10月 品質保証本部初期流動品質保 証本部長 平成20年10月 プロジェクトQCD保証室長 平成21年3月 プロジェクトマネジメント室 長 平成22年4月 プロジェクトマネジメント室 長、執行役員 平成23年6月 常務取締役 平成24年6月 取締役兼常務執行役員、プロ ジェクトマネジメント本部・ 開発本部担当就任 (現在)	(注) 5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		アントワース ・ドゥトゥリオ	昭和40年1月25日生	平成15年 ヴァレオ入社 平成18年 ヴァレオグループ副社長兼ヴァレオコネクティブシステムズ社長 平成20年11月 ヴァレオグループ副社長兼ヴァレオワイパーシステムズ社長 平成21年7月 ヴァレオグループ副社長兼ビビリティシステムビジネスグループ担当 平成22年6月 当社取締役（現在）	(注) 5	—
取締役		齋藤 隆次	昭和30年7月28日生	平成15年10月 株式会社ゼクセルヴァレオクラ イメントコントロール入社 平成17年9月 同社代表取締役常務 平成17年11月 株式会社ヴァレオサーマルシステムズ代表取締役専務 平成19年5月 同社代表取締役専務 エアコン部門アジア統括 平成22年10月 同社代表取締役専務 サーマルシステムズビジネスグループアジアリージョン統括 平成23年4月 株式会社ヴァレオジャパン代表取締役専務 平成23年6月 当社取締役（現在） 平成24年5月 株式会社ヴァレオジャパン代表取締役社長（現在）	(注) 5	—
監査役	常勤	住野 稔生	昭和19年7月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年1月 情報システム部部長 平成16年6月 常勤監査役（現在）	(注) 6	—
監査役		鶴巻 暁	昭和43年11月17日生	平成9年4月 弁護士登録 古賀法律事務所入所 平成14年9月 上條・鶴巻法律事務所設立 平成24年6月 当社監査役就任（現在）	(注) 6	—
監査役		スベストル ・ピエール	昭和25年1月8日生	平成6年4月 アエロスパシアル社 駐在事務所 日本代表 平成12年11月 日産自動車株式会社 グローバル内部監査兼リスク管理室長 平成24年3月 徳州会医療グループ 内部監査室長（現在） 平成24年6月 当社監査役就任（現在）	(注) 6	—
計						17

- (注) 1. 所有株式数については千株未満を切捨てて表示しております。
2. 取締役アントワース・ドゥトゥリオ氏及び齋藤隆次氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役鶴巻暁氏、スベストル・ピエール氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、鶴巻暁氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 当社では、経営体制の改革として、取締役会が経営戦略にかかわる迅速且つ的確な経営判断を一層推進するとともに、業務執行の監視機能を高めるため執行役員制度を導入しております。
5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
齋藤 成倫	昭和45年10月1日生	平成11年4月 司法研修所入所 平成13年10月 蒲野綜合法律事務所勤務 平成18年3月 齋藤法律事務所勤務 平成23年6月 当社補欠監査役	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(企業統治体制の概要)

企業統治の体制として、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人、経営会議、執行役員並びに監査室等を設置しております。

イ 取締役及び取締役会

取締役は定款で上限が10名と定められているところ、現在8名です。そのうち社外取締役は2名であり、いずれも豊富な経験を有する経営者としての立場から助言を行っております。

取締役会は3ヶ月に1回以上、臨時も含め年間10回以上開催され、会社の業務執行の決定や取締役の職務の執行の監督等を行っております。

ロ 業務執行

経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。

業務執行においては、代表取締役が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上最高責任者として当社の業務を統括しております。

なお、社長の諮問機関として経営会議を設置、毎月3回以上開催し、業務執行に関する重要な事項を審議しております。

ハ 監査役及び監査役会

監査役は定款で上限が4名と定められているところ、現在3名です。そのうち社外監査役は2名であり、弁護士という企業法務又は内部監査やリスク管理に関する専門家としての立場から助言を行っております。

監査役会は年間7回以上開催され、取締役の職務の執行の監査等を行っております。

ニ 会計監査人

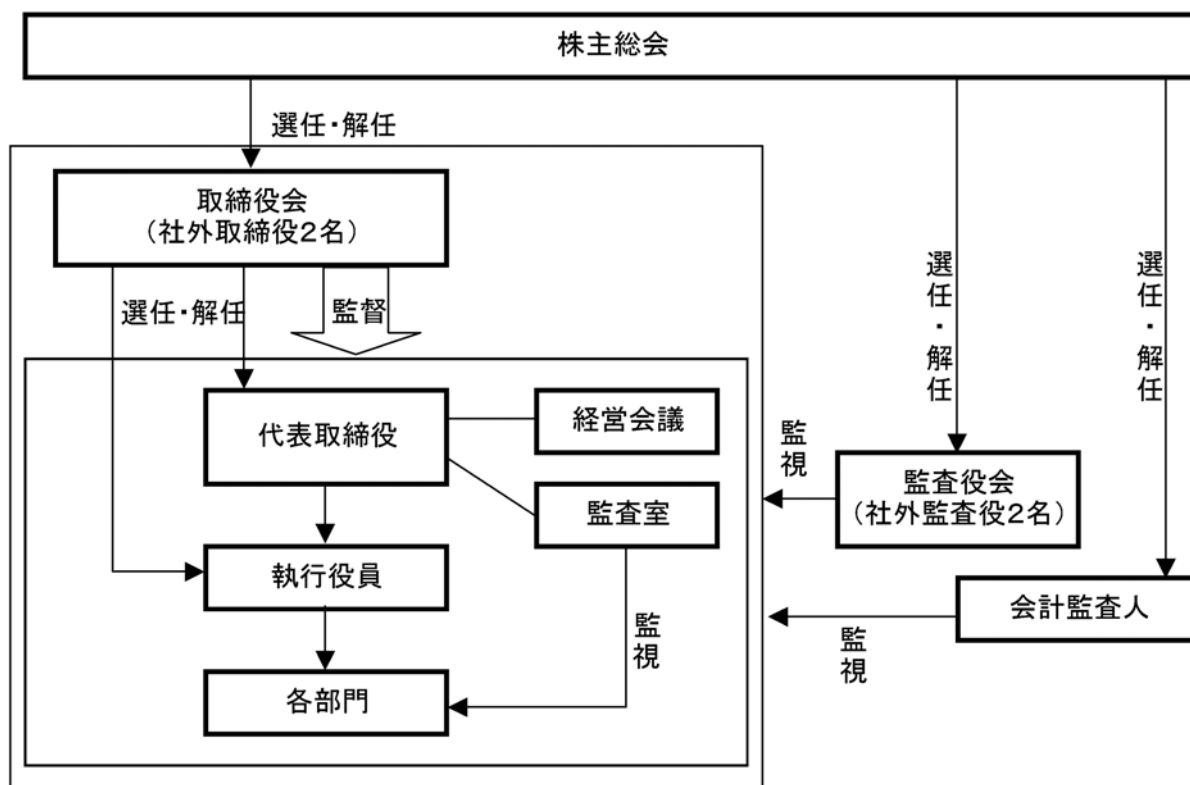
会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会計に関する監査等を行っております。

ホ 経営会議

経営会議は取締役社長、常勤取締役、専務執行役員、常務執行役員等で構成されております。毎月3回以上開催され、会社の業務執行等について審議や報告を行っております。

ヘ 監査室

会社内部の業務について監査を行っております。



(企業統治の体制を採用する理由)

当社は、安全と快適を提供する自動車部品専門メーカーとしての社会的責任を自覚し、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの信頼関係の構築を目指すため、上記の企業統治の体制を採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての概要は以下のとおりです。

- イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス規程に基づき、全従業員への意識啓発・教育活動及び社内通報制度の整備等を行い、経営へ情報を一元化し、社会・企業倫理や法令を遵守しております。
- ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
株主総会及び取締役会その他社内の重要会議の議事録並びに重要な決裁書類等について、それぞれ社内規程を設け、それに基づき適正に保存・管理を行っております。また、情報セキュリティポリシーに基づき、情報の信頼性、安全性、機密性の確保に努めるとともに、適時・適正な開示を行っております。
- ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
中期及び年度の経営目標を経営会議において審議の上、取締役会において決定し、その戦略目標を各部門の目標設定に反映し、経営資源の効率的配分を行い、業務展開しております。
取締役の業務執行状況につきましては、3ヶ月に1回以上開催される取締役会において報告及び確認を行い、執行役員の業務執行状況につきましては、監査役が同席する経営会議で月1回、計画の進捗状況等の報告及び確認を行っております。
- ニ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
関係会社主管部門が、関係会社管理規程および海外関係会社管理規程に基づき、関係会社の企業経営の健全性、効率性をチェック・是正・指導を行っております。
- ホ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査室に補助業務を併せて担当させることができるものとしております。
- ヘ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
当該使用人の人事異動や評価等が行われる場合、予め監査役に相談し、意見を求めることとしております。
- ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、取締役会その他社内の重要会議において、監査役に業務執行状況等の報告をしております。また、取締役は、監査役が作成した監査計画書に基づく監査に全面的に協力し、情報を提供しております。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に意見交換会を開催しております。また、監査役に対して、法定書類の閲覧の機会や会計監査人との情報交換の機会を確保しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

リスクマネジメント規程に基づき、企業経営において予見されるリスクを的確に識別、分析、評価し、有事の際のリスクや日常活動の中でのリスクに対するマネジメント体制を整備しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査の状況

当社の内部監査部門は監査室であり、構成人員は4名であります。その主たる業務は、各部門の業務が法令、定款に基づく社内の規程要領に適合することを確保するため、及び各部門の業務の適正、有効性を確保するための、内部統制システムの整備、運用監査及び改善指導であります。

なお、監査役とは定期的に情報交換を行い、公認会計士とは相互に監査計画及び監査の方法並びに結果についての報告を授受しております。

ロ 監査役監査の状況

各監査役は、法令、定款及び監査役監査基準に基づき監査を実施しており、その実施状況と監査結果については取締役会で報告を行うほか、定期的に代表取締役との会合を設け、意見の交換を行っております。

内部監査部門とは定期的に情報交換を行い、会計監査人とは相互に監査計画及び監査の方法並びに結果についての報告を授受し、定期的に情報交換を行っております。

なお、当社において、内部監査部門と内部統制部門は同一であります。上記のとおり、内部監査部門と監査役及び会計監査人との間で共有すべき事項について、定期的に情報交換を行うことにより、相互に連携し認識できる関係にあります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役アントワヌ・ドゥトゥリオ氏は、ヴァレオ・システム・ド・エシユヤージュ社長等を兼任しております。当該兼任先は、当社との間に重要な取引関係を有していません。

社外取締役齋藤隆次氏は、株式会社ヴァレオジャパンの代表取締役社長を兼任しております。当該兼任先は、当社との間に重要な取引関係を有していません。

社外監査役鶴巻暁氏は弁護士であり、法律家として豊富な経験と幅広い知見を有しております。当社と同氏との間で取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役スベストル・ピエール氏は監査及びリスクマネジメントへの幅広い経験と知見を有しております。当社と同氏との間で取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割について、経営監視機能を継続的に強化するものと考え、企業経営者としての豊富な経験から、世界情勢や社会、経済動向等に関して客観的かつ専門的な視点を持つ者を選任しております。また、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割については、中立的かつ客観的な視点から監査を行うことにより経営の健全性を確保するものと考え、様々な分野に関する豊富な知識や経験を有する者を選任しております。当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、その選任に当っては東京証券取引所が定める独立役員の要件を参考としております。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役と、内部統制部門、監査役及び会計監査人とは、共有すべき事項について、相互に連携し認識できる関係にあります。

④ 役員報酬

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	189	151	37	9
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24	—	2
社外役員	5	5	—	2

- ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 (報酬の決定方針)

取締役に対する報酬の基本方針は、取締役の主な職務が業務執行の監督及び企業価値の向上であることから、優秀な人材を確保し、その監督機能及び経営機能を有効に機能させることを主眼に、固定報酬と業績連動報酬のバランスを勘案し決定することとしております。

執行役員に対する報酬の基本方針は、執行役員の主な職務が担当部門の経営責任者として企業価値を高めることであることから、優秀な人材を確保し、業績向上に対するインセンティブとして有効に機能させることを主眼に、固定報酬と業績連動報酬のバランスを勘案し決定することとしております。

(取締役及び執行役員に対する報酬)

取締役(社外取締役を除く)及び執行役員には、代表取締役社長、専務執行役員、常務執行役員等の役位に応じた額を固定報酬とし、期末業績と職務内容別に設定したKPI(キー・パフォーマンス・インデックス)を評価し、その達成度に応じて業績連動報酬を支給することとしております。

⑤ 株式の保有状況

- イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 19銘柄 3,515百万円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	448,589	1,502	取引先との関係安定のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,522,120	584	取引銀行との関係安定のため
日産車体(株)	345,545	213	取引先との関係安定のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,436,580	198	取引銀行との関係安定のため
ダイハツ工業(株)	150,000	181	取引先との関係安定のため
富士重工業(株)	125,415	67	取引先との関係安定のため
日野自動車(株)	165,055	67	取引先との関係安定のため
(株)横浜銀行	133,176	52	取引銀行との関係安定のため
みずほ信託銀行(株)	516,534	38	取引銀行との関係安定のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,247	29	取引銀行との関係安定のため
マツダ(株)	146,905	26	取引先との関係安定のため
本田技研工業(株)	7,412	23	取引先との関係安定のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,241	15	取引先との関係安定のため
(株)群馬銀行	13,221	5	取引銀行との関係安定のため
いすゞ自動車(株)	16,213	5	取引先との関係安定のため
河西工業(株)	4,940	2	取引先との関係安定のため
第一生命保険(株)	15	1	取引先との関係安定のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	448,589	1,601	取引先との関係安定のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,522,120	627	取引銀行との関係安定のため
日産車体(株)	345,545	299	取引先との関係安定のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,715,508	231	取引銀行との関係安定のため
ダイハツ工業(株)	150,000	227	取引先との関係安定のため
日野自動車(株)	165,055	98	取引先との関係安定のため
富士重工業(株)	125,415	83	取引先との関係安定のため
(株)横浜銀行	133,176	55	取引銀行との関係安定のため
本田技研工業(株)	9,805	30	取引先との関係安定のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,247	30	取引銀行との関係安定のため
マツダ(株)	146,905	21	取引先との関係安定のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,241	14	取引先との関係安定のため
いすゞ自動車(株)	19,667	9	取引先との関係安定のため
(株)群馬銀行	13,221	5	取引銀行との関係安定のため
河西工業(株)	4,940	2	取引先との関係安定のため
第一生命保険(株)	15	1	取引先との関係安定のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式	5	5	0	－	(注)
非上場株式以外の株式	46	40	0	－	△10

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法監査を受けております。当社は、会計監査人の監査報告を受けて会計上の課題に関する意見を交換しております。

業務を執行した会計監査人は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 榎 正壽	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 内藤 哲哉	新日本有限責任監査法人

(注) 上記のほかに、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他9名であります。

⑦ 取締役の定数

当社は取締役を10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

⑩ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑪ 自己株式の取得

当社は、環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするべく、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	—	40	—
連結子会社	—	—	—	—
計	41	—	40	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるP T. イチコウ・インドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPurwanto, Sarwoko & Sandjaja (ERNST & YOUNG) に監査証明業務に基づく報酬を27,500ドル支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるP T. イチコウ・インドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPurwanto, Sarwoko & Sandjaja (ERNST & YOUNG) に監査証明業務に基づく報酬を34,000ドル支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会社法399条に基づき、監査役会の同意を得た後に稟議決裁による承認、決定を行っております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 13,717	※2 15,273
受取手形及び売掛金	※2 13,648	※2, ※4 15,687
電子記録債権	—	829
有価証券	8	8
商品及び製品	3,177	3,985
仕掛品	1,170	1,018
原材料及び貯蔵品	2,243	1,741
前払金	733	906
繰延税金資産	80	111
その他	2,779	1,491
貸倒引当金	△223	△252
流動資産合計	37,336	40,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 21,830	※2 21,954
減価償却累計額	△13,730	△14,332
建物及び構築物（純額）	※2 8,099	※2 7,621
機械装置及び運搬具	※2 30,768	30,178
減価償却累計額	△25,318	△25,385
機械装置及び運搬具（純額）	※2 5,450	4,792
工具、器具及び備品	※2 10,415	※2 10,053
減価償却累計額	△9,068	△9,025
工具、器具及び備品（純額）	※2 1,346	※2 1,027
土地	※2 3,968	※2 3,928
リース資産	9,549	7,048
減価償却累計額	△4,678	△4,071
リース資産（純額）	4,870	2,976
建設仮勘定	763	1,972
有形固定資産合計	24,499	22,319
無形固定資産	286	232
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,822	※2 3,894
長期貸付金	16	—
繰延税金資産	151	114
その他	※1 2,454	※1 2,692
貸倒引当金	△28	△4
投資その他の資産合計	6,416	6,696
固定資産合計	31,202	29,249
資産合計	68,538	70,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,454	※4 16,102
短期借入金	※2 2,455	※2 1,736
1年内返済予定の長期借入金	※2 6,702	※2 5,560
リース債務	2,610	1,995
未払金	702	1,655
未払法人税等	375	209
未払費用	1,574	3,048
役員賞与引当金	15	47
製品保証引当金	1,496	1,316
環境対策引当金	1,604	940
設備関係支払手形	253	226
その他	380	660
流動負債合計	30,627	33,499
固定負債		
長期借入金	※2 11,720	※2 8,641
リース債務	2,457	1,146
繰延税金負債	73	173
退職給付引当金	7,321	7,868
資産除去債務	223	224
その他	431	1,113
固定負債合計	22,227	19,167
負債合計	52,854	52,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	2,708	2,708
利益剰余金	4,117	5,383
自己株式	△30	△30
株主資本合計	15,725	16,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△135	106
為替換算調整勘定	△2,325	△2,038
その他の包括利益累計額合計	△2,460	△1,931
少数株主持分	2,419	2,324
純資産合計	15,684	17,383
負債純資産合計	68,538	70,050

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
売上高		92,547		87,839
売上原価	※1, ※3	77,505	※1, ※3	72,769
売上総利益		15,041		15,069
販売費及び一般管理費	※2, ※3	12,026	※2, ※3	12,164
営業利益		3,015		2,905
営業外収益				
受取利息		76		78
受取配当金		100		103
負ののれん償却額		2		—
固定資産賃貸料		333		331
受取ロイヤリティー		286		165
受取技術料		556		818
持分法による投資利益		75		494
その他		361		490
営業外収益合計		1,794		2,483
営業外費用				
支払利息		611		494
固定資産賃貸費用		96		94
為替差損		6		116
支払補償費		—		104
その他		150		152
営業外費用合計		866		962
経常利益		3,943		4,426
特別利益				
固定資産処分益	※4	286	※4	402
投資有価証券売却益		36		—
負ののれん発生益		38		0
その他		—		3
特別利益合計		360		405
特別損失				
固定資産処分損	※5	80	※5	107
投資有価証券評価損		154		—
関係会社株式売却損		62		—
製品保証引当金繰入額		825		723
減損損失		22		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		215		—
退職特別加算金		—		192
退職給付制度終了損		—		587
環境対策引当金繰入額		1,604		—
子会社清算損		—		754
関係会社清算損		—		125
特別調査費用		—		452
その他		—		10
特別損失合計		2,966		2,953
税金等調整前当期純利益		1,337		1,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	490	377
法人税等調整額	△126	△15
法人税等合計	364	362
少数株主損益調整前当期純利益	973	1,515
少数株主利益	358	99
当期純利益	615	1,416

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	973	1,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△388	247
為替換算調整勘定	△204	122
持分法適用会社に対する持分相当額	△122	140
その他の包括利益合計	△716	※1, ※2 510
包括利益	257	2,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△55	1,967
少数株主に係る包括利益	312	59

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,929	8,929
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,929	8,929
資本剰余金		
当期首残高	7,840	2,708
当期変動額		
欠損填補	△5,131	—
当期変動額合計	△5,131	—
当期末残高	2,708	2,708
利益剰余金		
当期首残高	△1,629	4,117
当期変動額		
欠損填補	5,131	—
当期純利益	615	1,416
連結範囲の変動	—	△149
当期変動額合計	5,747	1,266
当期末残高	4,117	5,383
自己株式		
当期首残高	△29	△30
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△30	△30
株主資本合計		
当期首残高	15,110	15,725
当期変動額		
当期純利益	615	1,416
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	△149
当期変動額合計	614	1,265
当期末残高	15,725	16,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	250	△135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△385	241
当期変動額合計	△385	241
当期末残高	△135	106
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,040	△2,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△285	310
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△22
当期変動額合計	△285	287
当期末残高	△2,325	△2,038
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,790	△2,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△670	551
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△22
当期変動額合計	△670	528
当期末残高	△2,460	△1,931
少数株主持分		
当期首残高	2,347	2,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	△95
当期変動額合計	71	△95
当期末残高	2,419	2,324
純資産合計		
当期首残高	15,668	15,684
当期変動額		
当期純利益	615	1,416
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	△149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△598	455
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△22
当期変動額合計	15	1,698
当期末残高	15,684	17,383

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,337	1,878
減価償却費	5,985	5,605
減損損失	22	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	193	1
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	761	△180
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	125	536
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	1,604	△663
受取利息及び受取配当金	△177	△181
支払利息	611	494
持分法による投資損益 (△は益)	△75	△494
投資有価証券評価損益 (△は益)	154	—
子会社清算損益 (△は益)	—	754
関係会社清算損益 (△は益)	—	125
関係会社株式売却損益 (△は益)	62	—
固定資産処分損益 (△は益)	△206	△295
売上債権の増減額 (△は増加)	4,301	△3,009
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△377	228
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	898	△313
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,540	3,712
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,163	2,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	215	—
その他	△180	891
小計	10,555	11,491
利息及び配当金の受取額	213	181
利息の支払額	△611	△494
法人税等の支払額	△674	△547
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,482	10,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,833	△1,713
定期預金の払戻による収入	1,977	2,439
有価証券の取得による支出	△58	△8
有価証券の売却による収入	108	8
有形固定資産の取得による支出	△4,414	△3,335
有形固定資産の売却による収入	4,636	2,425
投資有価証券の取得による支出	△20	△19
投資有価証券の売却による収入	107	—
子会社株式の取得による支出	—	△1,225
関係会社株式の売却による収入	74	37
事業譲渡による収入	161	—
貸付金の回収による収入	114	—
その他	△311	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	542	△1,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△740	△1,123
長期借入れによる収入	155	2,800
長期借入金の返済による支出	△4,247	△7,024
少数株主への配当金の支払額	△107	△139
リース債務の返済による支出	△2,639	△2,733
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,579	△8,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,374	1,278
現金及び現金同等物の期首残高	10,332	12,706
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,003
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,706	※1 14,988

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は次の14社であります。

ピア株式会社
エース工業株式会社
PIAA CO., USA
九州市光工業株式会社
市光エンジニアリング株式会社
株式会社ハクデン
美里工業株式会社
株式会社アイ・ケー・アイ・サービス
イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.
湘南精工株式会社
市光インターナショナル株式会社
株式会社ライフエレクトクス
PT. イチコウ・インドネシア
イチコウ・インダストリーズ・タイランド Co., Ltd.

上記のうち、エース工業株式会社、PIAA CO., USA、イチコウ・インダストリーズ・タイランド Co., Ltd.については、当連結会計年度において重要性が増したため連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたイチコウ・ミツバ・インクは、清算したことにより連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司
無錫光生科技有限公司

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました健光實業股份有限公司は、清算したことにより持分法適用の範囲から除外しております。

(2) その他の関連会社2社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。なお、持分法を適用していない関連会社は容城来福灯泡有限公司他1社であります。

(3) 市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司及び無錫光生科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品・原材料・仕掛品 …… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	5年～12年
工具、器具及び備品	2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年～15年）による定額法により費用処理しております。

③ 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発

生見込額を計上しております。

- ④ 役員賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 環境対策引当金
環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の処理方法

- ① ヘッジ会計の方法
為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 …… 為替予約等、金利スワップ
ヘッジ対象 …… 外貨建債務、変動金利借入金利
- ③ ヘッジ方針
為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間の均等償却を行っております。なお、金額的に重要性がない場合には、当該のれんが発生した連結会計年度に全額償却しております。
負ののれんについては、平成22年4月1日以後に発生したものは当該負ののれんが発生した連結会計年度の特別利益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

〔連結貸借対照表関係〕

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	289 百万円	— 百万円
うち、共同支配企業に対する投資の金額	24	—
その他(出資金)	1,403	1,899
うち、共同支配企業に対する投資の金額	1,403	1,899

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金	768 百万円	6 百万円
受取手形及び売掛金	5,908	6,370
建物	4,856	4,409
機械装置	3	—
工具、器具及び備品	48	64
土地	1,788	1,641
投資有価証券	25	31
計	13,399	12,523

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	503 百万円	184 百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,682	3,994
長期借入金	9,025	6,301
計	12,211	10,480

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	219 百万円	307 百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	— 百万円	45 百万円
支払手形	—	88

〔連結損益計算書関係〕

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	310 百万円	355 百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	2,937 百万円	3,017 百万円
退職給付費用	403	343
運賃	1,876	1,706
製品保証引当金繰入額	737	912
貸倒引当金繰入額	169	32

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	4,989 百万円	4,890 百万円

※4 内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	6 百万円	— 百万円
機械装置及び運搬具	16	7
工具、器具及び備品	0	16
土地	262	9
無形固定資産	—	369

※5 内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	11 百万円	12 百万円
機械装置及び運搬具	56	47
工具、器具及び備品	3	46
土地	7	—
その他	1	0

〔連結包括利益計算書関係〕

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	342 百万円	
組替調整額	—	342 百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	122	122
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	140	140
税効果調整前合計		605
税効果額		△95
その他の包括利益合計		510

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	342 百万円	△95 百万円	247 百万円
為替換算調整勘定	122	—	122
持分法適用会社に対する持分相当額	140	—	140
その他の包括利益合計	605	△95	510

〔連結株主資本等変動計算書関係〕

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	96,036	—	—	96,036
合計	96,036	—	—	96,036
自己株式				
普通株式（注）	119	3	—	122
合計	119	3	—	122

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	96,036	—	—	96,036
合計	96,036	—	—	96,036
自己株式				
普通株式（注）	122	3	—	125
合計	122	3	—	125

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	13,717 百万円	15,273 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,010	△284
現金及び現金同等物	12,706	14,988

[リース取引関係]

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に自動車部品事業における金型であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	510	397	—	112
その他	439	297	105	37
合計	949	694	105	150

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	267	238	—	29
その他	362	291	—	71
合計	630	530	—	100

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	169	89
1年超	97	12
合計	266	102
リース資産減損勘定の残高	52	—

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1,262	192
リース資産減損勘定の取崩額	26	52
減価償却費相当額	1,195	178
支払利息相当額	23	5

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3	2
1年超	—	0
合計	3	2

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによる方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はほとんど1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金とは主として運転資金、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主として設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は原則として5年以内であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の処理方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、回収懸念の早期把握やリスク軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、社内規程に基づき、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,717	13,717	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,648	13,648	—
(3) 電子記録債権	—	—	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	108	85	△23
その他有価証券	3,252	3,252	—
資産計	30,726	30,703	△23
(5) 支払手形及び買掛金	12,454	12,454	—
(6) 短期借入金	2,455	2,455	—
(7) 長期借入金	18,422	18,544	122
(8) リース債務	5,068	5,071	2
負債計	38,401	38,525	124
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,273	15,273	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,687	15,687	—
(3) 電子記録債権	829	829	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	108	85	△23
その他有価証券	3,613	3,613	—
資産計	35,512	35,489	△23
(5) 支払手形及び買掛金	16,102	16,102	—
(6) 短期借入金	1,736	1,736	—
(7) 長期借入金	14,201	14,264	62
(8) リース債務	3,142	3,142	0
負債計	35,182	35,245	62
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	470	180

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,717	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,648	—	—	—
電子記録債権	—	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	8	—	—	100

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,273	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,687	—	—	—
電子記録債権	829	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	8	—	—	100

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

〔有価証券関係〕

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	8	8	0
	その他	—	—	—
	小計	8	8	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	100	76	△23
	小計	100	76	△23
合計		108	85	△23

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	8	8	0
	その他	—	—	—
	小計	8	8	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	100	76	△23
	小計	100	76	△23
合計		108	85	△23

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	1,979	1,746	233
	債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	5	5	0
小計		1,984	1,751	233
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	1,262	1,524	△262
	債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	5	6	△1
小計		1,267	1,530	△263
合計		3,252	3,282	△30

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額470百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	2,561	2,028	533
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	5	5	0
	小計	2,567	2,033	533
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	1,040	1,261	△220
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	6	6	△0
	小計	1,046	1,267	△220
	合計	3,613	3,301	312

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額180百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	107	36	—
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	107	36	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

[デリバティブ取引関係]

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,461	8,079	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,270	5,270	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年7月に確定拠出年金制度へ移行しており、要拠出額は退職給付費用として処理しております。

また、一部海外連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で企業年金基金制度については1基金（連合設立の重複部分を控除後）、確定拠出年金制度については1基金、また、退職一時金制度については8社が採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△23,156	△20,168
(2) 年金資産 (百万円)	10,016	7,873
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1)+(2)	△13,140	△12,294
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	1,731	1,235
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	5,486	4,495
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△1,319	△1,209
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (3)+(4)+(5)+(6)	△7,242	△7,773
(8) 前払年金費用 (百万円)	79	95
(9) 退職給付引当金 (百万円) (7)-(8)	△7,321	△7,868

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	1,835	2,297
(1) 勤務費用 (百万円)	796	652
(2) 利息費用 (百万円)	580	466
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△469	△366
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△109	△109
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	603	541
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	432	334
(7) 大量退職に伴う退職給付費用 (百万円)	—	192
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	—	587

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5～10.0%	1.6～10.0%

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変動が退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.6%に変更して退職給付債務を再計算しております。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
4.5～5.0%	4.5～5.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
9～15年

(5) 数理計算上の差異の処理年数
15年

(6) 会計基準変更時差異の処理年数
15年

〔ストック・オプション等関係〕

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	6,329	5,452
未払事業税	22	24
退職給付引当金	2,964	2,764
製品保証引当金	615	510
減価償却損金算入限度超過額	217	138
貸倒引当金損金算入限度超過額	338	343
未払賞与	320	572
その他有価証券評価差額金	1	1
固定資産（減損）	197	122
繰越外国税額控除	119	62
環境対策引当金	652	356
その他	1,135	1,018
繰延税金資産小計	12,913	11,365
評価性引当金	△12,645	△11,113
繰延税金資産合計	268	252
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△94	△189
有形固定資産（資産除去債務）	△3	△3
その他	△19	△6
繰延税金負債計	△117	△199
繰延税金資産純額	150	52

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	80百万円	111百万円
固定資産－繰延税金資産	151	114
流動負債－繰延税金負債	8	—
固定負債－繰延税金負債	73	173

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.3
税額控除	△3.6	△1.0
住民税均等割	1.9	1.2
評価性引当金の増減	17.3	△92.7
持分法による投資利益	△1.7	△10.7
海外子会社の適用税率の差異	△13.9	△2.8
海外子会社の永久差異	1.4	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	77.4
その他	△14.7	5.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3	19.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7百万円増加し、法人税等調整額が19百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円、それぞれ増加しております。

〔資産除去債務関係〕

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
当社及び国内連結子会社が所有する有形固定資産に関して、除去する際に発生する法的義務であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を有形固定資産の耐用年数と見積り、割引率は2.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	229 百万円	223 百万円
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	6	—
期末残高	223	224

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

〔賃貸等不動産関係〕

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸用の店舗(土地を含む)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は222百万円(賃貸収入は営業外収入に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は226百万円(賃貸収入は営業外収入に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,508	1,411
期中増減額	△97	△62
期末残高	1,411	1,348
期末時価	3,370	2,686

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度における減少額は減価償却費48百万円、売却35百万円、減損損失13百万円であります。当連結会計年度における減少額は減価償却費43百万円、売却18百万円であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

なお、当連結会計年度における賃貸等不動産のうち、埼玉県蓮田市所在の土地に係わる環境対策引当金940百万円を計上しており、時価に反映をしております。

[セグメント情報等]

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業単位を基礎として製品の種類、特性、用途等に基づき、「自動車部品事業」及び「用品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、主に自動車メーカー向けに自動車用照明製品及びミラー製品等を製造・販売しており、「用品事業」は、アフターマーケット向けを中心に自動車用バルブやワイパー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	80,931	7,754	88,685	3,861	92,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	234	7	242	5,613	5,856
計	81,166	7,761	88,927	9,475	98,403
セグメント利益	2,931	202	3,133	69	3,203
セグメント資産	61,184	5,039	66,224	11,186	77,410
その他の項目					
減価償却費	5,675	155	5,831	108	5,939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,520	81	6,602	43	6,645

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	76,606	7,724	84,330	3,508	87,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	185	1	186	5,091	5,278
計	76,791	7,725	84,517	8,600	93,117
セグメント利益	2,858	2	2,860	173	3,034
セグメント資産	64,044	5,482	69,526	12,027	81,554
その他の項目					
減価償却費	5,403	137	5,541	93	5,635
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,522	85	3,608	23	3,631

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	88,927	84,517
「その他」の区分の売上高	9,475	8,600
セグメント間取引消去	△5,856	△5,278
連結財務諸表の売上高	92,547	87,839

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,133	2,860
「その他」の区分の利益	69	173
セグメント間取引消去	△98	△124
のれんの償却額	△89	△4
連結財務諸表の営業利益	3,015	2,905

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,224	69,526
「その他」の区分の資産	11,186	12,027
その他の調整額	△8,871	△11,504
連結財務諸表の資産合計	68,538	70,050

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,831	5,541	108	93	△18	△30	5,920	5,605
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,602	3,608	43	23	△7	△72	6,637	3,559

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
79,855	1,944	7,840	2,906	92,547

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	29,469	自動車部品
日産自動車株式会社	19,375	自動車部品

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
76,884	1,282	9,315	356	87,839

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	25,128	自動車部品
日産自動車株式会社	22,005	自動車部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車部品	用品	その他	合計
減損損失	—	22	—	22

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車部品	用品	その他	合計
当期償却額	89	—	—	89
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車部品	用品	その他	合計
当期償却額	3	—	1	4
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、自動車部品において38百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社であります美里工業株式会社の株式を取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、自動車部品において0百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社でありますピア株式会社の株式を取得したことによるものであります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高
役員	ディディエ・ ルールマン	—	—	当社常務執 行役員	（被所有） 直接 0.0%	社宅の提供 一時帰国費 用	社宅の提供 一時帰国費 用	14	—	—
役員	リオネル・ケ フラン	—	—	当社常務執 行役員	（被所有） 直接 0.0%	社宅の提供 一時帰国費 用	社宅の提供 一時帰国費 用	13	—	—

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高
役員及びそ の近親者	オードバディ アリ	—	—	当社代表取 締役社長	（被所有） 直接 0.0%	社宅の提供 一時帰国費 用	社宅の提供 一時帰国費 用	11	—	—

（注）1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 社宅の提供及び一時帰国費用については、その他の関係会社であるヴァレオ・バイエン社との契約に基づくものであります。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は市光法雷億（佛山）汽車照明系統有限公司及び無錫光生科技有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	市光法雷億（佛山）汽車照明系統有限公司	無錫光生科技有限公司
流動資産合計	3,625 百万円	1,995 百万円
固定資産合計	3,299	734
流動負債合計	4,876	1,007
固定負債合計	188	—
純資産合計	1,859	1,722
売上高	9,772	3,492
税引前当期純利益金額	514	579
当期純利益金額	482	507

〔1株当たり情報〕

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	138円30銭	157円01銭
1株当たり当期純利益金額	6円42銭	14円76銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	615	1,416
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	615	1,416
期中平均株式数（株）	95,915,995	95,912,965

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,455	1,736	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,702	5,560	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,610	1,995	2.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	11,720	8,641	1.6	平成25年～28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,457	1,146	2.5	平成25年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	25,946	19,080	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済するものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,465	2,173	837	166
リース債務	896	175	43	31

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	16,732	39,062	63,004	87,839
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円)	△687	△1,724	△495	1,878
当期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△787	△1,883	△809	1,416
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△8.21	△19.64	△8.44	14.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△8.21	△11.43	11.20	23.20

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 8,590	※1 9,776
受取手形	※1, ※2 301	※1, ※2, ※4 408
売掛金	※1, ※2 10,374	※1, ※2 12,057
電子記録債権	—	829
商品及び製品	1,306	1,892
仕掛品	912	748
原材料及び貯蔵品	1,475	914
前払金	667	771
前払費用	8	11
関係会社短期貸付金	3,148	4,479
未収入金	※2 3,058	※2 2,363
その他	104	228
貸倒引当金	△712	△800
流動資産合計	29,237	33,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 16,218	※1 16,189
減価償却累計額	△9,808	△10,238
建物（純額）	※1 6,409	※1 5,951
構築物	1,316	1,304
減価償却累計額	△1,071	△1,103
構築物（純額）	245	201
機械及び装置	24,575	23,839
減価償却累計額	△20,305	△20,114
機械及び装置（純額）	4,269	3,725
車両運搬具	179	176
減価償却累計額	△150	△158
車両運搬具（純額）	28	18
工具、器具及び備品	7,014	6,457
減価償却累計額	△6,271	△5,831
工具、器具及び備品（純額）	743	625
土地	※1 2,580	※1 2,580
リース資産	9,154	6,623
減価償却累計額	△4,459	△3,802
リース資産（純額）	4,694	2,821
建設仮勘定	491	1,058
有形固定資産合計	19,462	16,982
無形固定資産		
借地権	57	23
施設利用権	14	14
ソフトウェア	23	11
リース資産	111	103
無形固定資産合計	206	152

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,354	3,672
関係会社株式	2,718	3,450
関係会社出資金	1,698	1,698
関係会社長期貸付金	374	294
長期前払費用	110	89
その他	556	530
貸倒引当金	△11	△3
投資その他の資産合計	8,801	9,732
固定資産合計	28,470	26,868
資産合計	57,708	60,548
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,680	※2 3,488
買掛金	※2 9,069	※2 11,739
短期借入金	1,030	880
関係会社短期借入金	10	10
1年内返済予定の長期借入金	4,916	5,340
リース債務	2,522	1,918
未払金	110	998
未払法人税等	63	48
未払消費税等	323	444
未払費用	1,079	2,437
役員賞与引当金	—	37
前受金	144	347
製品保証引当金	1,496	1,313
環境対策引当金	1,604	940
預り金	59	69
設備関係支払手形	235	190
その他	6	109
流動負債合計	25,353	30,314
固定負債		
長期借入金	※1 11,375	※1 7,942
リース債務	2,366	1,074
繰延税金負債	61	149
退職給付引当金	6,945	7,404
長期預り金	355	356
資産除去債務	192	192
その他	52	748
固定負債合計	21,349	17,868
負債合計	46,702	48,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金		
資本準備金	2,261	2,261
資本剰余金合計	2,261	2,261
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13	1,150
利益剰余金合計	13	1,150
自己株式	△30	△30
株主資本合計	11,174	12,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△167	54
評価・換算差額等合計	△167	54
純資産合計	11,006	12,365
負債純資産合計	57,708	60,548

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	72,698	69,629
売上原価		
製品期首たな卸高	1,461	1,306
当期製品製造原価	※4, ※8 63,373	※4, ※8 60,451
他勘定受入高	※2 335	※2 84
合計	65,171	61,843
製品期末たな卸高	1,306	1,892
他勘定振替高	※3 269	※3 82
製品売上原価	※1 63,595	※1 59,868
売上総利益	9,103	9,760
販売費及び一般管理費	※5, ※8 7,825	※5, ※8 7,911
営業利益	1,278	1,848
営業外収益		
受取利息	48	55
受取配当金	448	393
固定資産賃貸料	489	481
受取ロイヤリティー	376	262
受取技術料	584	914
為替差益	90	49
雑収入	280	378
営業外収益合計	※9 2,318	※9 2,535
営業外費用		
支払利息	485	404
固定資産賃貸費用	239	228
貸倒引当金繰入額	214	31
支払補償費	—	104
雑損失	77	89
営業外費用合計	1,016	857
経常利益	2,580	3,526
特別利益		
固定資産処分益	※6 267	※6 375
関係会社株式売却益	70	—
特別利益合計	338	375
特別損失		
固定資産処分損	※7 68	※7 105
投資有価証券評価損	154	—
関係会社株式評価損	165	264
製品保証引当金繰入額	825	678
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	195	—
退職特別加算金	—	192
退職給付制度終了損	—	587
環境対策引当金繰入額	1,604	—
子会社清算損	—	397
特別調査費用	—	452
特別損失合計	3,013	2,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△94	1,225
法人税、住民税及び事業税	113	88
法人税等調整額	△221	△0
法人税等合計	△108	88
当期純利益	13	1,137

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	40,981	63.7	40,254	65.6
II 労務費		12,275	19.1	12,006	19.5
III 経費		11,088	17.2	9,186	14.9
当期総製造費用	※ 2	64,345		61,446	
期首仕掛品たな卸高		667		912	
合計		65,012		62,359	
他勘定へ振替高		726		1,159	
期末仕掛品たな卸高		912		748	
当期製品製造原価		63,373		60,451	

原価計算の方法

当社の原価計算は組別総合原価計算を採用し、材料の払出は実際価格、加工費は実際発生額によっておりますが、完成品については予定価格によっており期末に差額を調整しております。なお、自家用機械工具、修繕等特殊なものについては個別原価計算を行っております。

(注) ※ 1. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
減価償却費	4,066百万円	3,971百万円
外注加工費	1,366	1,067
賃借料	1,398	310

※ 2. 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
工具器具備品及び建設仮勘定	503百万円	710百万円
試験研究費ほか経費振替	223	448
合計	726	1,159

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,929	8,929
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,929	8,929
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,393	2,261
当期変動額		
欠損填補	△5,131	—
当期変動額合計	△5,131	—
当期末残高	2,261	2,261
資本剰余金合計		
当期首残高	7,393	2,261
当期変動額		
欠損填補	△5,131	—
当期変動額合計	△5,131	—
当期末残高	2,261	2,261
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,543	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△1,543	—
当期変動額合計	△1,543	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	600	—
当期変動額		
配当引当積立金の取崩	△600	—
当期変動額合計	△600	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	325	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△325	—
当期変動額合計	△325	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	8,409	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△8,409	—
当期変動額合計	△8,409	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△16,009	13
当期変動額		
利益準備金の取崩	1,543	—
配当引当積立金の取崩	600	—
固定資産圧縮積立金の取崩	325	—
別途積立金の取崩	8,409	—
欠損填補	5,131	—
当期純利益	13	1,137
当期変動額合計	16,023	1,137
当期末残高	13	1,150
利益剰余金合計		
当期首残高	△5,131	13
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
配当引当積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
欠損填補	5,131	—
当期純利益	13	1,137
当期変動額合計	5,145	1,137
当期末残高	13	1,150
自己株式		
当期首残高	△29	△30
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△30	△30
株主資本合計		
当期首残高	11,161	11,174
当期変動額		
当期純利益	13	1,137
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	12	1,136
当期末残高	11,174	12,311

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	181	△167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△349	222
当期変動額合計	△349	222
当期末残高	△167	54
評価・換算差額等合計		
当期首残高	181	△167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△349	222
当期変動額合計	△349	222
当期末残高	△167	54
純資産合計		
当期首残高	11,343	11,006
当期変動額		
当期純利益	13	1,137
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△349	222
当期変動額合計	△336	1,359
当期末残高	11,006	12,365

【重要な会計方針】

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 製品、原材料、仕掛品 …… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|---------|
| 建物及び構築物 | 10年～50年 |
| 機械装置及び車両運搬具 | 5年～12年 |
| 工具、器具及び備品 | 3年～10年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。
- ③ 製品保証引当金
製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。
- ④ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 環境対策引当金
環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。
- (5) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 …… 為替予約等、金利スワップ
ヘッジ対象 …… 外貨建債務、変動金利借入金利息
- ③ ヘッジ方針
為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記しておりました「出資金」（当事業年度0百万円）は、金額が僅少であり区分掲記の重要性が乏しいことから、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「有価証券利息」（当事業年度0百万円）は、金額が僅少であり区分掲記の重要性が乏しいことから、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

〔貸借対照表関係〕

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預金及び預金	30 百万円	6 百万円
受取手形	213	312
売掛金	5,695	6,057
建物	4,436	4,066
土地	710	710
計	11,086	11,153

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	11,632 百万円	9,432 百万円

※2 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	1 百万円	12 百万円
売掛金	616	157
未収入金	1,338	1,631
流動負債		
支払手形	123	120
買掛金	5,780	6,975

3 偶発債務(債務保証)

当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
P.T. イチコウ・インドネシア	87 百万円	P.T. イチコウ・インドネシア 28 百万円
市光エンジニアリング(株)	425	市光エンジニアリング(株) 425
ピア(株)	280	ピア(株) -

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	28 百万円

〔損益計算書関係〕

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	307 百万円	321 百万円

※2 内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品(金型)ほか	335 百万円	84 百万円

※3 内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産処分損ほか経費振替	269 百万円	82 百万円

※4 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高が含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	15,366 百万円	14,211 百万円

※5 主な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	1,668 百万円	1,681 百万円
退職給付費用	272	234
運賃	1,510	1,321
減価償却費	171	230
賃借料	291	249
製品保証引当金繰入額	737	912
諸手数料	906	945
試験研究費	477	703

なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、前事業年度53%、当事業年度51%であります。

※6 内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	13 百万円	6 百万円
土地	253	—
その他	0	369
合計	267	375

※7 内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	7 百万円	11 百万円
機械及び装置	56	46
工具、器具及び備品	2	46
土地	0	—
その他	1	0
合計	68	105

※8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	4,748 百万円	4,717 百万円

※9 営業外収益の内に、関係会社に対するものが含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,334 百万円	1,058 百万円

〔株主資本等変動計算書関係〕

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	119	3	－	122
合計	119	3	－	122

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	122	3	－	125
合計	122	3	－	125

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[リース取引関係]

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に自動車部品事業における金型であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	450	349	—	100
その他	415	275	105	35
合計	865	624	105	135

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	214	193	—	21
その他	345	274	—	70
合計	559	467	—	92

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	158	85
1年超	93	12
合計	251	98
リース資産減損勘定の残高	52	—

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1,250	181
リース資産減損勘定の取崩額	26	52
減価償却費相当額	1,184	172
支払利息相当額	22	5

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1	1
1年超	—	—
合計	1	1

〔有価証券関係〕

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,450百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,680百万円、関連会社株式38百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
減価償却損金算入限度超過額	110	59
退職給付引当金	2,826	2,634
製品保証引当金	609	498
貸倒引当金損金算入限度超過額	292	305
未払事業税	17	11
未払賞与	243	499
繰越欠損金	6,255	5,059
固定資産（減損）	119	104
環境対策引当金	652	356
繰越外国税額控除	119	62
その他	1,047	875
繰延税金資産小計	12,295	10,466
評価性引当金	△12,295	△10,466
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△60	△148
有形固定資産（資産除去債務）	△1	△0
繰延税金負債計	△61	△149
繰延税金負債純額	△61	△149

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
法定実効税率 （調整）	当事業年度は税引前当期純損失のため 記載を省略しております。	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△10.8
住民税均等割		1.4
評価性引当金の増減		△140.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		111.1
その他		4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		7.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.58%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は21百万円減少し、法人税等調整額が0百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円、それぞれ増加しております。

〔資産除去債務関係〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
当社が所有する有形固定資産に関して、除去する際に発生する法的義務であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を有形固定資産の耐用年数と見積り、割引率は2.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	198百万円	192百万円
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	6	—
期末残高	192	192

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

〔1株当たり情報〕

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	114円75銭	128円93銭
1株当たり当期純利益金額	0円14銭	11円86銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13	1,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13	1,137
期中平均株式数(株)	95,915,995	95,912,965

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車㈱	1,601
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	627
		日産車体㈱	299
		㈱みずほフィナンシャルグループ (普通株)	231
		ダイハツ工業㈱	227
		㈱みずほフィナンシャルグループ (優先株)	145
		日野自動車工業㈱	98
		富士重工業㈱	83
		㈱横浜銀行	55
		野村ホールディングス㈱	37
その他 (16銘柄)		154	
合計		5,340,901	3,560

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル ユーロ円債 100	100
合計		100	100

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (2銘柄)	11
合計		40,505	11

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,218	85	114	16,189	10,238	523	5,951
構築物	1,316	—	11	1,304	1,103	43	201
機械及び装置	24,575	403	1,138	23,839	20,114	904	3,725
車両運搬具	179	1	3	176	158	11	18
工具、器具及び備品	7,014	1,282	1,839	6,457	5,831	581	625
土地	2,580	—	—	2,580	—	—	2,580
リース資産	9,154	745	3,276	6,623	3,802	2,618	2,821
建設仮勘定	491	1,058	491	1,058	—	—	1,058
有形固定資産 計	61,530	3,576	6,876	58,230	41,247	4,684	16,982
無形固定資産							
借地権	—	—	—	23	—	—	23
施設利用権	—	—	—	14	—	—	14
ソフトウェア	—	—	—	175	164	11	11
リース資産	—	—	—	168	64	30	103
無形固定資産 計	—	—	—	381	229	42	152
長期前払費用	143	10	5	147	58	31	89

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額 (百万円)	九州	テントハウス	46
機械及び装置	増加額 (百万円)	伊勢原製造所	H/L組立設備	134
	増加額 (百万円)	藤岡製造所	R C/L組立設備	30
	減少額 (百万円)	ミラー製造所	塗装設備更新に伴う除却	13
	減少額 (百万円)	ミラー製造所	自動機更新に伴う除却	9
工具、器具及び備品	増加額 (百万円)		金型	814
	減少額 (百万円)		金型	814
リース資産	減少額 (百万円)		金型	3,269
建物仮勘定	増加額 (百万円)		金型	980

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」、及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	723	88	8	—	804
製品保証引当金	1,496	1,594	1,777	—	1,313
役員賞与引当金	—	37	—	—	37
環境対策引当金	1,604	—	663	—	940

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金	
当座預金	2,703
普通預金	6,980
別段預金	6
外貨預金	84
計	9,774
合計	9,776

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ニッショー	186
豊和繊維工業(株)	58
日本トレクス(株)	33
トブレック(株)	20
(株)モリタエコノス	17
その他	91
合計	408

期日別内訳

月別	金額 (百万円)
平成24年 4月	111
" 5月	94
" 6月	88
" 7月	63
" 8月	48
" 9月	1
" 10月以降	—
合計	408

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日産自動車(株)	3,091
トヨタ自動車(株)	2,346
富士重工業(株)	1,513
ダイハツ工業(株)	825
本田技研工業(株)	725
日産車体(株)	626
その他	2,927
合計	12,057

売掛金の回収状況

当期首残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$
10,374	73,048	71,364	12,057	85.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

売掛金の滞留期間

項目	算式	第82期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売掛金の回転率 (回)	$\frac{\text{発生高}}{\text{(当期首売掛金残高+当期末売掛金残高)} \div 2}$	6.5
売掛金の滞留期間 (日)	$\frac{366 \text{ 日}}{\text{売掛金回転率}}$	56.3

ニ 商品及び製品

品名	金額 (百万円)
ランプ類	947
バックミラー類	202
ワイパー・灰皿	283
その他の用品	458
合計	1,892

ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (百万円)
原材料	
樹脂材料	61
塗料、鍍金材料	9
鋼材料他	0
部品類	815
小計	888
貯蔵品	
補助材料	8
燃料	3
型補修費	9
その他	4
小計	26
合計	914

ヘ 仕掛品

品名	金額 (百万円)
ランプ類	413
バックミラー類	202
その他	132
合計	748

ト 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
(株)アイ・ケー・アイ・サービス	1,948
ピア(株)	1,130
市光エンジニアリング(株)	500
イチコウ・インダストリーズ・タイランドCo.,Ltd.	350
九州市光工業(株)	230
(株)ハクデン	171
湘南精工(株)	150
合計	4,479

② 固定資産
関係会社株式

相手先	金額（百万円）
イチコウ・インダストリーズ・タイランドC o., L t d.	1,378
P T. イチコウ・インドネシア	1,190
イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.	322
ピア㈱	251
その他	308
合計	3,450

③ 流動負債
イ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三協㈱	762
長瀬産業㈱	354
㈱名古屋精密金型	274
双日プラネット㈱	191
㈱松本製作所	169
日亜化学工業㈱	127
オーエスエレクトロニクス㈱	126
シークス㈱	124
㈱ライフエレクトクス	120
その他	1,236
合計	3,488

期日別内訳

月別	金額（百万円）
平成24年4月	897
” 5月	949
” 6月	727
” 7月	712
” 8月	200
” 9月以降	—
合計	3,488

ロ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
九州市光工業㈱	552
㈱菱晃	326
三協㈱	283
美里工業㈱	240
㈱ハクデン	172
市光インターナショナル㈱	170
㈱松下電機製作所	146
その他	9,847
合計	11,739

ハ 1年以内返済予定の長期借入金

	金額 (百万円)
㈱みずほコーポレート銀行	1,199
㈱三菱東京UFJ銀行	1,072
三菱UFJ信託銀行㈱	780
みずほ信託銀行㈱	594
㈱三井住友銀行	581
その他	1,111
合計	5,340

ニ 設備関係支払手形
設備関係支払手形

区分	金額 (百万円)
建物関係	25
機械関係	119
その他	45
合計	190

期日別内訳

月別	金額 (百万円)
平成24年4月	39
〃 5月	28
〃 6月	43
〃 7月	14
〃 8月	54
〃 9月	9
〃 10月以降	—
合計	190

④ 固定負債
イ 長期借入金

	金額 (百万円)
(株)日本政策投資銀行	1,500
(株)みずほコーポレート銀行	1,369
(株)三菱東京UFJ銀行	1,193
三菱UFJ信託銀行(株)	899
(株)商工組合中央金庫	833
その他	2,145
合計	7,942

ロ 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
(1)退職給付債務	△18,479
(2)年金資産	6,982
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	△11,496
(4)会計基準変更時差異の未処理額	1,180
(5)未認識数理計算上の差異	3,951
(6)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,039
(7)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△7,404
(8)前払年金費用	—
(9)退職給付引当金 (7)-(8)	△7,404

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ichikoh.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注1) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による取得の請求権利、株主の有する株式数に応じて募集形式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

(注2) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下の通り、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第81期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第82期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月8日関東財務局長に提出

（第82期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第82期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年11月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	榊	正壽	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内藤	哲哉	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、市光工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、市光工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榊 正壽 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 哲哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【会社名】	市光工業株式会社
【英訳名】	ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 オードバディ アリ
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県伊勢原市板戸80番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長であるオードバディ アリは、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備運用している。

なお、財務報告は、内部統制の基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日とし、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施した。

財務報告に係る内部統制の評価範囲については、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。

当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスの評価範囲については、連結売上高を指標として、その2/3に達するまでの事業拠点を重要な事業拠点として選定した。

当該の事業拠点における、事業目的に大きく係る勘定科目である「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価対象とした。

さらに、財務報告の金額的、質的影響を勘案して、重要性が高いと判断された特定の業務プロセスについても評価対象として追加した。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成24年3月31日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。